

東海国立大学機構



- ・三菱UFJ銀行からの寄附に基づき、新たなスタートアップ支援事業を展開
- ・「東海国立大学機構プラットフォーム（仮称）」を「Common Nexus」に名称決定& 2025年春開業予定
- ・第2回東海地域・国立大学連携プラットフォーム（C-FRONT）学長懇談会を開催
- ・Tokai Open Innovation Complex完成記念式典を開催
- ・第2回カーボンニュートラル共創シンポジウムを開催
- ・令和5事業年度財務諸表を公表
- ・東海国立大学機構 環境報告書2024を公表
- ・ベンチャーキャピタル事業の会社を設立
- ・運営方針会議を設置
- ・東海国立大学機構経営協議会委員を対象とした岐阜大学学内視察を実施
- ・東海国立大学機構が信用格付を更新
- ・量子拠点設立式典を開催
- ・東海国立大学機構の孫会社が1号ファンドを設立し、ファーストクローズ
- ・東海国立大学機構と日本全薬工業株式会社が包括的な産学連携協定を締結
- ・東海国立大学機構 統合報告書2024を発行
- ・東海国立大学機構と富士通（株）がJAXAと「説明可能なAI 技術を活用した月・火星探査に向けた太陽放射線事前予測技術の開発」に関する共同研究を開始
- ・東海国立大学機構、文部科学省と岐阜県、東濃地域との政策懇談会に出席
- ・愛知県医療療育総合センターと連携・協力の推進に関する協定を締結
- ・名古屋大学・岐阜大学糖鎖生命コア研究所が東北大学東北メディカル・メガバンク機構と覚書を締結
- ・国立大学法人で初めて、資金運用におけるOCIOを導入

三菱UFJ銀行からの寄附に基づき、 新たなスタートアップ支援事業を展開

【概要】

当機構では「T-PRACTISS」構想を掲げ、東海地域においてダイナミックに循環する価値創造の流れを創出し、地域社会の活性化実現を一つの目標としています。具体的取組として、研究者と企業との共同研究や起業活動の支援等を行うなど、研究成果の社会実装とスタートアップ育成、支援を強化しているところです。

産学官の連携を深めている中、さらに金融機関を加えた産学官金連携の一環として、このたび株式会社三菱UFJ銀行より、寄附というかたちで当機構の取組（TOIS事業、VC事業）に対する支援をいただきました。

4月10日には共同記者会見を行い、今回の寄附に関する趣旨説明、及び当機構が推進する産学官金連携の取組について発表しました。

今回の三菱UFJ銀行からのご支援を通し、これからも当機構はこの地域の産業の活性化と新産業の創出に貢献して参ります。

TOIS事業の概要

社会と大学との知を通じた社会変革を促すことを目的として2018年に名古屋大学にオープンイノベーション推進室を設置。その事業の一つとして、社会（企業）とアカデミア（大学、機構）との距離を縮め、優れたシーズと研究者が社会課題を共に解決するためのオープン、フラットそしてフェアなサロンの活動であるTOIS事業（TOKAI OPEN-INNOVATION SALON）を実施している。今後、社会実装に向けた試作活動を支援する予定。

VC事業の概要

当機構のスタートアップ支援施策として、アントレプレナーシップ教育、起業準備段階のシード支援などを実施中。これからは、起業後の支援をより加速させるため、スタートアップが拡大・成長するに至る過程の伴走支援、及びリスクマネーの供給が必要と考え、当機構の子会社であるTII（Tokai Innovation Institute）のもとに、新たにベンチャーキャピタル（VC）を設立することとした。



左から、TII・小池代表取締役、松尾機構長、
三菱UFJ銀行・高原取締役副頭取執行役員、同・小野寺常務執行役員

三菱UFJ銀行からの寄附に基づき、新たなスタートアップ支援事業を展開

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/4/11	中部経済	スタートアップ支援へVC設立 東海国立大学機構 三菱UFJ銀の寄附活用 ～東海国立大学機構～
2024/4/11	岐阜	東海国立大学機構の起業・研究支援 三菱UFJ銀、8000万円寄附 ～東海国立大学機構～
2024/4/11	日本経済	東海国立大学機構がVC 50億円規模、超初期段階を支援 大学発の起業促す ～東海国立大学機構～
2024/4/11	毎日	東海国立大学機構 新興企業を支援 三菱UFJ銀が寄附 ～東海国立大学機構～
2024/4/11	中日	東海国立大学機構 新興企業を支援 全国2例目、VC設立で投資へ ～東海国立大学機構～

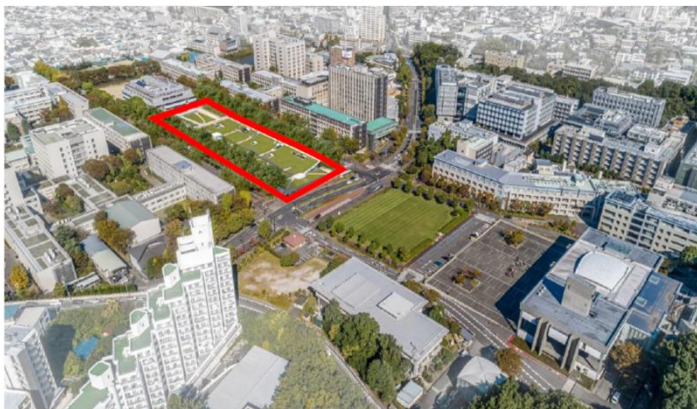
「東海国立大学機構プラットフォーム（仮称）」を「Common Nexus」に名称決定＆2025年春開業予定

【概要】

東海国立大学機構は、名古屋大学東山キャンパス内に建設中の施設「東海国立大学機構プラットフォーム（仮称）」を、「Common Nexus（コモンネクサス）」に名称決定いたしました。開業は2025年春を予定しております。

本施設は、大学の研究成果や教育資源等を公共財として広く社会の人々に発信することで、イノベーションを継続的に共創し、社会の課題解決を含む社会の発展に寄与する活動を支援します。建物は地下1階・地上1階建て、約7,000m²で、地下鉄名古屋大学駅から名古屋大学中央図書館までのスペースである第二グリーンベルトに位置し、名古屋大学駅から建物内に直接アクセス可能となっています。

共有知（Common）のネットワーク（Nexus）が生まれる場となるよう思いを込めて名付けられ、愛称は「ComoNe（コモネ）」です。それぞれの個性を持った個人や団体が集い、出会いや交流、互いの協力によるつながりから、一つの共通の場を形作ることを目指します。



外観イメージパース（上空から）

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/5/21	中日	名大交流拠点の名称「コモンネクサス」に 建設中、来春開業予定

第2回 東海地域・国立大学連携プラットフォーム (C-FRONT) 学長懇談会を開催

【概要】

2024年1月に立ち上がった東海地域・国立大学連携プラットフォーム(C-FRONT)の第2回学長懇談会が、5月29日(水)に名古屋市内において開催されました。

今回から新たに信州大学が加入することとなり、名称を「東海・信州 国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)」と改称。長野、岐阜、静岡、愛知、三重県下の国立大学法人(8国立大学法人9大学)が一体となって、それぞれのリソースを有効活用することで、東海地域及び長野県の持続的な発展に貢献しつつ大学群としての国際競争力を高めることができるよう、様々な課題や社会からの要請に柔軟に対応できるプラットフォームを構築していきます。

当日は、信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、岐阜大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学の学長、機構長等の他、各県下の高等専門学校から校長等がオブザーバーとして参加し、C²-FRONTSと中経連が主催するカーボンニュートラルに関するシンポジウムや、各大学から提案のあったタスクフォース、ワークショップの開催などについて意見交換を行いました。

今後、各大学が連携して検討を進めるタスクフォースにおいて具体的な活動を開始することや、東海・信州における国立大学の将来構想を検討するため、次代のマネジメントを担う世代を中心とした合宿形式のワークショップについて、2025年3月頃の開催に向け検討を開始することとなりました。

なお、次回の学長懇談会は、2024年秋の開催を予定しています。



C²-FRONTSメンバーによる記念撮影

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/5/30	日経	国立大 将来像議論へ 中部5県連携 幹部候補ら合宿形式 ～「東海・信州 国立大学プラットフォーム (C ² -FRONTS)」～

Tokai Open Innovation Complex完成記念式典を開催

【概要】

東海国立大学機構では、岐阜大学と名古屋大学の各キャンパスに、産学交流、起業活動及び共同研究の3つの特徴的な取組を展開するオープンイノベーション創出拠点の整備を進めてきました。2024年2月に岐阜大学柳戸キャンパス内にオープンしたTokai Open Innovation Complex岐阜サイトに続き、この度、名古屋大学東山キャンパス内にTokai Open Innovation Complex名古屋サイトがオープンし、2024年5月29日に完成記念式典を開催しました。

両大学では、本施設を通じ、産学連携、起業活動、共同研究を支援する各取組を連携して実施することにより、企業やベンチャー、行政など多様なステークホルダーとの新たな出会いを生み出し、イノベーションの創出を実現してまいります。



【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/ 5 /30	中部経済	イノベーション拠点開設 東海国立大学機構、名大に ～ TOIC 名古屋サイト、松尾清一 東海国立大学機構長～
2024/ 5 /30	岐阜	名大に産学連携拠点 東海国立大学機構 地域経済活性化へ ～TOIC 名古屋サイト、松尾清一 東海国立大学機構長～
2024/ 5 /30	毎日	名大と岐阜大に産学官連携拠点 東海国立大学機構 ～ TOIC 名古屋サイト、松尾清一 東海国立大学機構長～
2024/ 5 /30	日経	名大に産学連携新拠点 東海機構 スタートアップ育成 ～ TOIC 名古屋サイト、松尾清一 東海国立大学機構長～
2024/ 5 /30	日刊工業	TOIC 名古屋サイト、松尾清一 東海国立大学機構長 ～ TOIC 名古屋サイト、松尾清一 東海国立大学機構長～
2024/ 5 /30	中日	巻き起こせイノベーション 名大に新たな拠点「TOIC」が 完成 産学官連携や起業後押し ～TOIC 名古屋サイト、 松尾清一 東海国立大学機構長～

第2回カーボンニュートラル共創シンポジウムを開催

【概要】

東海国立大学機構と岐阜大学、名古屋大学が参加する東海・信州 国立大学連携プラットフォーム（C²-FRONTS）は、一般社団法人中部経済連合会との共同主催により、第2回カーボンニュートラル共創シンポジウム「脱炭素を加速する為に、今何が必要か」を7月9日（火）に名古屋大学ES総合館ESホールで開催しました。

C²-FRONTS参加大学関係者や中経連会員企業関係者らを中心に165名が来場した他、オンラインで300人が参加し、第1部では松尾清一C²-FRONTS代表（東海国立大学機構長）及び水野明久中部経済連合会会長の主催者挨拶の後、みずほフィナンシャルグループ牛窪恭彦執行役グループCSuOによる「脱炭素社会の実現に向けて～ともに挑み、ともに実る～」をテーマに、カーボンニュートラルを取り巻く潮流や中部地域の重要性と企業の取り組み事例、カーボンニュートラルに向けた産学金の取り組み等について基調講演が行われました。

第2部では「C²-FRONTSが提案するカーボンニュートラルへのチャレンジ～技術革新で、新たな連携で～」をテーマに、C²-FRONTS参加大学研究者、東レ株式会社、中部経済産業局の関係者による各パネラーの取り組み事例紹介の後、パネルディスカッションが行われました。

第3部では名古屋大学内に建設されたオープンイノベーションを推進する産学融合拠点「TOIC NAGOYA」の施設見学も行われました。

シンポジウム終了後には会場を豊田講堂アトリウムに移し、ポスターセッション・情報交換会が行われ、研究シーズポスターの前では担当教員と企業関係者による活発な情報交換が行われました。



第2回カーボンニュートラル共創シンポジウムを開催



挨拶する松尾C²-FRONTS代表(東海国立大学機構長)



パネルディスカッションでは活発な意見交換が行われた

【メディア掲載】

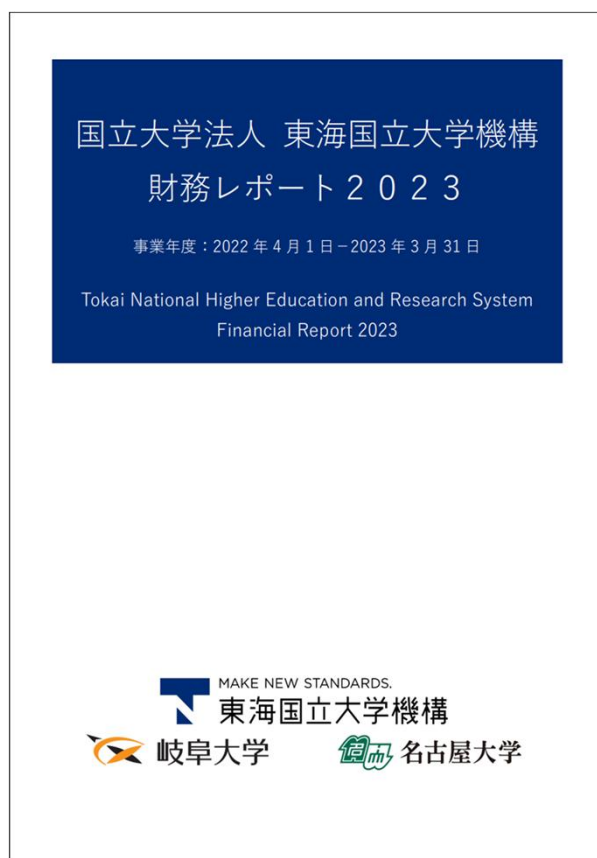
掲載日	新聞社名	内容
2024/7/10	中部経済	CN実現へ第2回シンポ開く 中経連とシー・フロンツ ～東海・信州国立大学連携プラットフォーム「シー・フロンツ」～
2024/7/10	岐阜	中部圏成長へ脱炭素化 中経連が産学連携シンポ ～東海・信州国立大学連携プラットフォーム「シー・フロンツ」～
2024/7/10	中日	国立大連携「C ² -FRONTS」中経連 脱炭素へ一致団結 名大でシンポ 県内の取り組み議論 ～東海・信州国立大学連携プラットフォーム「C ² -FRONTS」、名大未来社会創造東海国立大学機構 則永行庸教授、松尾清一東海国立大学機構長～

令和5事業年度財務諸表を公表

【概要】

東海国立大学機構では、岐阜大学と名古屋大学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、両大学の運営・活動を財務の観点から広くご理解いただくことを目的として、「財務レポート」を作成しています。

令和6年8月30日（金）、文部科学大臣により承認を受けた2023（令和5）事業年度財務諸表をもとに「財務レポート2023」を発行しましたのでお知らせします。

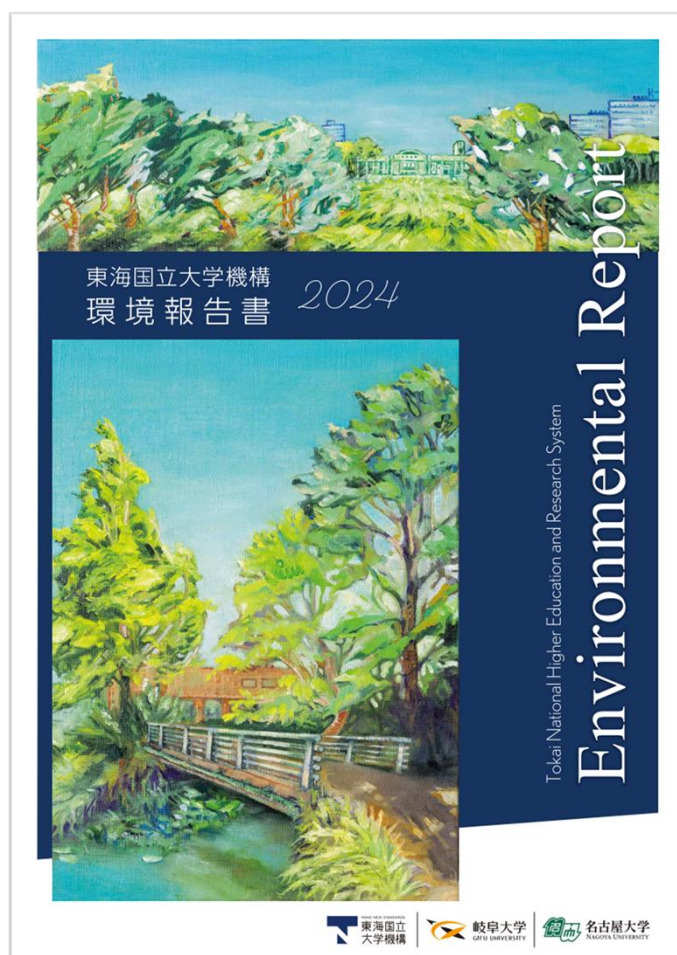


※ 財務レポート2023は下記のURLよりダウンロードできます。
https://www.thers.ac.jp/disclosure/upload/20231204_report.pdf

東海国立大学機構 環境報告書2024を公表

【概要】

東海国立大学機構 環境報告書2024を発行しました。今年度の環境報告書では、東海国立大学機構の防災・減災に向けた取組、岐阜大学と名古屋大学で災害対策を推進する先生方への学生インタビューなどの記事を織り込んだほか、両大学のカーボンニュートラルロードマップ、省エネアクト for ゼロカーボンキャンパスの取組の記事など、カーボンニュートラル達成に向けた姿勢やその具体的な取り組み内容、環境に関する研究教育活動を紹介しています。また、多数の学生が編集委員として参加し、研究室を取材しただけでなく、学生主体で企画したキャンパス生態系マッププロジェクト、両大学の学生の環境意識アンケートの実施結果も掲載しています。



※ 環境報告書2024は下記のURLよりダウンロードできます。
https://web-honbu.jimu.nagoya-u.ac.jp/fmd/06other/guideline/image/e_rpt/2024_rpreport.pdf

ベンチャーキャピタル事業の会社を設立

【概要】

東海国立大学機構は、出資子会社である株式会社Tokai Innovation Institute（以下「TII」という。）の傘下に、ベンチャーキャピタル事業の子会社「株式会社Central Japan Innovation Capital」を2024年11月1日付けで設立いたしました。

近年、スタートアップへの支援者として都心部を中心にベンチャーキャピタルが次々と立ち上がり、それに伴い成長資金供給が増加しつつありますが、東海地域においてはまだまだ限定的であり、更なる支援拡大が期待されています。

また、スタートアップが技術シーズや革新的なアイデアを実装するためにはパートナーとなる事業会社や大学等が必要ですが、世界に類を見ない産業集積地である東海地域には、これらの事業会社や大学等が多く存在します。本地域における中核的アカデミアである機構が、スタートアップへの支援をリードすることで、スタートアップ、事業会社とアカデミアの連携を加速させる意義も大きいと考えます。

この度設立した、株式会社Central Japan Innovation Capitalは、これらの期待に応えるため、ディープテック領域のスタートアップやアカデミア・事業会社に眠るシーズの事業化へ出資等の支援を行なうことで、機構が取り組む大学・産業界・地域発展の好循環モデル「T-PRACTISS」の実現に貢献していきます。

株式会社Central Japan Innovation Capitalの概要

商号	株式会社Central Japan Innovation Capital
役員体制	代表取締役：武田 一哉 取締役：松井 常芳（社外取締役） 小幡 哲丈（社外取締役） 監査役：松中 学（社外監査役）
事業内容	ベンチャーキャピタル事業の統括・運営
所在地	愛知県名古屋市千種区不老町1番TOIC名古屋サイト301
資本金	15百万円（資本準備金15百万円） TII100%出資
設立日	2024年11月1日

運営方針会議を設置

【概要】

このたび、知とイノベーションのコモンズとして、地域と人類社会の進歩に貢献し続ける新たな国立大学法人モデルの確立を目指す東海国立大学機構において、法人の大きな経営方針を決議するとともに、決議した内容に基づいて適切に運営が行われているかどうか監督を行うことを目的に、国立大学法人法の規定に基づいて、新たに「運営方針会議」を設置しました。

運営方針会議では、中期目標・中期計画、予算・決算等に関する決定を行います。
運営方針委員は、教育、研究、産学連携、国際、社会課題解決・地域創生、スタートアップ、財務戦略・資産活用、大学経営、コンプライアンス・リスクマネジメント等の専門性をバランスよく備えた構成とし、ジェンダー、国籍、所属セクター等の多様性を考慮して選任しました。

■東海国立大学機構運営方針会議構成員 一覧

2024年11月19日現在

内山田 竹志	トヨタ自動車株式会社Executive Fellow
浜田 道代	学校法人トヨタ学園監事、東邦瓦斯株式会社社外取締役等
日比谷 潤子	国際基督教大学名誉教授
宮川 潤一	ソフトバンク株式会社代表取締役 社長執行役員 CEO
村瀬 幸雄	株式会社十六フィナンシャルグループ取締役会長
Kerstin Krieglstein	フライブルク大学学長
吉田 和弘	東海国立大学機構大学総括理事・副機構長、岐阜大学長
杉山 直	東海国立大学機構大学総括理事・副機構長、名古屋大学総長
松尾 清一	東海国立大学機構長

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/11/20	岐阜	東海国立大学機構が運営方針会議を設置 委員に十六FG会長ら ～東海国立大学機構～

東海国立大学機構経営協議会委員を対象とした 岐阜大学学内視察を実施

【概要】

令和6年11月22日（金）、東海国立大学機構の経営協議会委員が岐阜大学を訪れ、学内視察を行いました。この視察は、大学の教育・研究活動への理解を深め、より実質的な議論につなげるための機会とするために開催しました。

冒頭では、松尾機構長と吉田学長から挨拶があり、続いて上原教授がアントレプレナーシップ（起業家精神）教育の現状について説明し、大学における起業支援や学外との連携がどのように実践されているかを紹介しました。

その後、3つの学生団体がそれぞれの活動内容を発表しました。

- ・ 起業部：
自ら事業を立ち上げ、地域や社会に新しい価値を提供する取り組みを紹介
- ・ 環境サークルG-amet：
環境保全活動や地域への啓発活動を通じた持続可能な社会に向けた取り組みを紹介
- ・ iGEM GIFU：
世界的な合成生物学の大会への挑戦や先端科学を用いた研究などを紹介

発表後には、委員と意見交換を行い、学生たちは鋭い質問に応えながら活動への思いを熱く語りました。委員からは「若い力と独創性を感じた」「これからの社会を担う学生の可能性に期待したい」との声が上がりました。

次に、岐阜大学が誇る特色ある実習の現場を視察しました。

- ・ スキルラボラトリーでの獣医外科学実習：
獣医外科学実習では、岐阜大学が開発した獣医外科実習用の手術模型を用いて、学生たちが実践的な手術手技を学んでいます。手術模型の開発は、クラウドファンディングを通じた多くの支援者のご協力によって実現し、獣医学教育の向上だけでなく、動物愛護や福祉の観点からも社会的意義が高いものです。委員たちは学生の実習風景を間近で見学し、先進的な教育環境を高く評価しました。
- ・ 岐阜県食品科学研究所での清酒醸造実習：
岐阜県との連携による清酒醸造実習では、学生が清酒醸造の過程を学びながら、実際に清酒の醸造体験を行います。視察中には、学生たちが醸造した清酒の試飲も行われ、委員たちは地域資源を活かした実践的な学びに興味を示しました。また、試飲を通じて学生と意見を交わし、地域文化や伝統の理解を深める場面も見られました。

視察を終えた委員からは「大学の教育と研究の現場を実際に見ることで、これまで以上に大学の取り組みを具体的に理解できた」などの声が寄せられました。今回の視察は、大学の取り組みを学内外に広く共有し、新たな視点を取り入れる貴重な機会となりました。

岐阜大学は、これからも地域社会との連携を深めながら、教育と研究を通じて社会の課題解決に貢献していきます。また、多様なステークホルダーと積極的に対話を重ね、未来を切り拓く実践的な学びの場を創出していきます。

東海国立大学機構経営協議会委員を対象とした
岐阜大学学内視察を実施



挨拶する松尾機構長



挨拶する吉田学長



上原教授による説明



起業部の発表



環境サークルG-ametの発表



iGEM Gifuの発表



獣医外科学実習の様子を視察



清酒を試飲する様子

東海国立大学機構が信用格付を更新

【概要】

本機構では、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指し、経営改革に取り組んでおり、経営状況に対する客観的な評価を得ることによりステークホルダーの皆様に対して経営の透明性を高め、多様な資金調達の手段を確保することを目的として、株式会社格付投資情報センター（R&I）及び株式会社日本格付研究所（JCR）による信用格付を取得しております。

この度、株式会社格付投資情報センター（R&I）及び株式会社日本格付研究所（JCR）から信用格付の更新を受け、昨年度と同格の格付「AA+」（R&I）、「AAA」（JCR）を取得しましたのでお知らせします。

格付機関	格付けの名称	格付	方向性
格付投資情報センター（R & I）	発行体格付	AA+	安定的
日本格付研究所（J C R）	発行体格付	AAA	安定的

量子拠点設立式典を開催

【概要】

12月9日（月）、名古屋大学東山キャンパスにて、東海国立大学機構「量子フロンティア産業創出拠点」（略称 Q-BReD）の設立、名古屋大学「未来社会創造機構 量子化学イノベーション研究所」、岐阜大学「医学部附属量子医学イノベーションリサーチセンター」の設置を記念し、式典と講演からなるシンポジウムを開催しました。

式典にて吉田学長は、本学に新たに設立された「医学部附属量子医学イノベーションリサーチセンター」について、超偏極MRIを用いた疾患応用研究や、ヒト計測に対応した装置開発に取り組んでおり、また大垣市民病院の協力により、「放射線量子医学研究講座」を設置し、画像診断や放射線治療における研究推進などの成果を紹介しました。

シンポジウムでは、量子生命科学や量子・AI融合技術に関する最新の研究成果が発表され、特に、量子科学技術研究開発機構（QST）の馬場嘉信氏による「量子生命科学の最前線と東海国立大学機構・QST拠点間連携」、産業技術総合研究所の村山宣光氏による「量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターの挑戦」といった基調講演が注目を集めました。

本学は今後も量子技術の発展に向けた取り組みがますます加速していくことを期待しています。



【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2024/12/12	中日	岐阜大と名古屋大 量子研究でタッグ 産業創出拠点 設立式典と記念シンポ ～「量子フロンティア産業創出 拠点」～

東海国立大学機構の孫会社が1号ファンドを設立し、ファーストクローズ

【概要】

この度、東海国立大学機構の孫会社である株式会社Central Japan Innovation Capitalが、ディープテック×BtoBをテーマとするスタートアップ企業への出資・事業支援を行う1号ファンド（東海研究開発1号投資事業有限責任組合、以下：「当ファンド」）を組成し、ファンド総額33億円でファーストクローズいたしました。

ファーストクローズでは、愛知県、名古屋市、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社愛知銀行をアンカーLP(有限責任組合員：出資者)とし、朝日インテック株式会社、株式会社大垣共立銀行、岡谷鋼機株式会社、東海東京インベストメント株式会社、豊橋信用金庫、株式会社名古屋銀行、西川コミュニケーションズ株式会社、碧海信用金庫、株式会社八神製作所（五十音順）にLPとして参画いただきました。東海地域のスタートアップエコシステム創出に向けた強い期待とご支援を受けての出発となります。ファンド全体の運用総額50～100億円を目指し、運用と並行して、当ファンドのファイナルクローズに向けファンドレイズを継続いたします。

今後、当ファンドを通じ、ディープテック領域のスタートアップやアカデミア・事業会社に眠るシーズの事業化へ出資等の支援を行なうことで、機構が取り組む大学・産業界・地域発展の好循環モデル「T-PRACTISS」の実現に貢献していきます。

■ファンドの概要

名称	東海研究開発1号投資事業有限責任組合 (英語名：Central Japan Innovative Research Fund I,LPS)
想定ファンド規模	50～100億円
投資対象	国内外のシード・アーリーステージを中心としたディープテックスタートアップ
無限責任組合員	株式会社Central Japan Innovation Capital
運用期間	2024年11月30日より10年間（最大5年の延長あり）

■投資方針

ディープテック（情報技術、モビリティ、AI・ロボティクス、材料・半導体、ライフサイエンス、モノづくり（生産工学等）、アグリ等）領域において、テクノロジーによる社会課題解決を目指すスタートアップ企業への投資と事業支援を行います。大学発スタートアップを中心に、国内外の有望なシード・アーリーステージを中心としたスタートアップが投資対象です。必ずしも東海地域発のスタートアップである必要はなく、「東海地域に大きなインパクトを与えうる」かを判断材料の1つとします。



東海国立大学機構と日本全薬工業株式会社が 包括的な産学連携協定を締結

【概要】

2025年1月9日、東海国立大学機構と日本全薬工業株式会社は、岐阜大学と名古屋大学が連携して活動するOne Medicine 創薬シーズ開発・育成研究教育拠点

(COMIT) と同社がOne Medicine (ヒトと動物の疾病は共通という捉え方) による創薬・先端医療研究の革新およびSharing Medicine (人獣共通医療学) の実現を加速させるため、包括連携協定を締結しました。

この協定は、包括的な連携により双方の高度な研究成果、最先端情報、国内外のネットワークを相互に活用し、社会実装に向けた取り組みを進めることを目的としています。

協定締結式には、日本全薬工業株式会社の福井寿一社長、東海国立大学機構の松尾清一機構長、吉田和弘岐阜大学学長、杉山直名古屋大学総長らが出席し、福井社長からは「日本から世界へという視点で、グローバル市場へはばたく製品を誕生させることを目標に、今後の連携発展に大きく期待し、活動に力を入れていく」と挨拶があり、松尾機構長は、「今回の協定は、COMITが我が国を代表し、世界と伍する成果を挙げる拠点として発展していくうえで、大きなドライビングフォースとなる」と述べました。また、吉田学長は、「医学と獣医学をOne Medicineの視座のもと融合し、Sharing Medicineという新たな学術領域確立を目指す」と意気込みを語り、杉山総長は、「包括協定の中で日本全薬工業様とCOMITの求める共通のゴールを見出すことを共同研究の起点とし、互いの強みを生かしながら社会実装を加速させることが期待される」と述べました。

今回の包括連携協定により、COMITと日本全薬工業株式会社は、ヒトと伴侶動物のWell-being社会の実現に向けて、さらなる研究と協力を進めていく予定です。



関係者による集合写真

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/1/10	岐阜	人獣共通医療学開拓へ 東海国立大学機構、日本全薬工業と協定 疾病予防、創薬研究で連携 ～「One Medicine 創薬シーズ開発・育成拠点（COMIT）」～
2025/1/10	日本経済	ヒトと動物共通疾患研究 東海国立大学機構など創薬 ～「One Medicine 創薬シーズ開発・育成拠点（COMIT）」～
2025/1/10	中日	動物と共通の病気 新薬を 東海国立大学機構と日本全薬工業 包括協定 ～「One Medicine 創薬シーズ開発・育成拠点（COMIT）」～
2025/1/10	日刊工業	医学・獣医学で産学連携協定 東海国立大学機構と日本全薬工業 ～「One Medicine 創薬シーズ開発・育成拠点（COMIT）」～
2025/1/12	中日	人と動物共通の病気に新薬を 東海国立大学機構 日本全薬工業と協定 ～「One Medicine 創薬シーズ開発・育成拠点（COMIT）」～

東海国立大学機構 統合報告書2024を発行

【概要】

名古屋大学と岐阜大学を運営する国立大学法人東海国立大学機構（以下「東海機構」という。）は、2021年度に初めて統合報告書を発行し、この度、4冊目となる統合報告書2024を発行しました。

本報告書は、東海機構を取り巻く経営上のリスクや機会、グローバル社会や地域社会が直面する社会課題を経営上の重要課題と捉え、その解決に向けた取り組みを経営戦略と体系的に結びつけることにより、東海機構の現在の価値と将来に向けた価値創造をストーリーとして開示するものです。

また、「国立大学法人」の枠を超えて、一般投資家の方とのコミュニケーションを深めるために、「国際統合報告フレームワーク（IIRC）」に準拠して作成しています。

本報告書が、東海機構が目指す価値創造について、あらゆるステークホルダーの皆様にご理解いただくための一助となれば幸いです。

「統合報告書2024」の主な内容

- ・東海機構のミッション、ビジョン、バリュー
- ・東海国立大学機構長メッセージ
- ・トップ鼎談（東海国立大学機構長×名古屋大学総長×岐阜大学長）
- ・特集（新たな合議制機関「運営方針会議」発足）
- ・戦略と課題
- ・価値創造ストーリー（T-PRACTISS、事業戦略、CFOメッセージ）
- ・価値創造の基盤（ガバナンス、環境関連情報、社会関連情報）
- ・財務データ など



東海国立大学機構と富士通（株）がJAXAと 「説明可能なAI 技術を活用した月・火星探査に向けた太陽放射線 事前予測技術の開発」に関する共同研究を開始

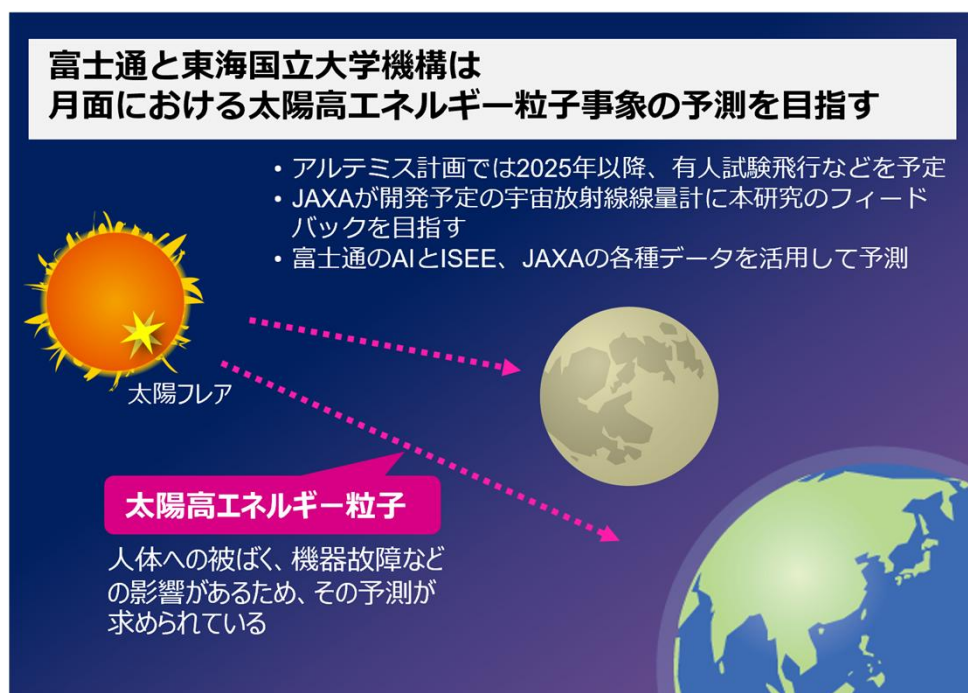
【概要】

富士通株式会社と、岐阜大学と名古屋大学を運営する国立大学法人東海国立大学機構は、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と、「説明可能なAI技術を活用した月・火星探査に向けた太陽放射線事前予測技術の開発」に関する共同研究を2025年2月1日から2026年3月31日まで実施します。富士通と東海国立大学機構は、2023年2月24日に締結した包括協定のもと、富士通と名古屋大学宇宙地球環境研究所（ISEE）と共同で、宇宙天気予報の高度化に関する研究を推進しています。このたび、JAXAが創設した宇宙探査イノベーションハブが推進する研究制度「Moon to Mars Innovation」に本研究が採択されました。

本研究では、富士通の説明可能なAI「Fujitsu Kozuchi XAI」、ISEEが保有するシミュレーションデータ、JAXAが保有する月面に関するデータを活用することで、月面における太陽高エネルギー粒子事象の予測を目指します。太陽高エネルギー粒子は、太陽フレアなどの発生に伴い突発的に形成され宇宙空間を伝搬する宇宙放射線の一種です。月面や地球周辺の宇宙空間において直接被ばくすると致死線量に達する場合もあるため、太陽高エネルギー粒子の発生とその量の予測が求められています。

本研究は国際月面探査プログラムであるアルテミス計画を見据え、JAXAが開発予定の宇宙放射線線量計のデータ解析仕様にフィードバックするなど、月面での観測や予測研究の加速を目指します。

今後両者は、月探査などあらゆる宇宙活動における安全確保の実現に向けて、太陽高エネルギー粒子事象における予測技術の確立を目指します。さらに、JAXAや関連機関と連携し、健康管理、宇宙輸送・要員計画立案、緊急放射線速報など本研究の社会実装を目指し、宇宙空間での安全な活動に貢献します。



東海国立大学機構、文部科学省と岐阜県、 東濃地域との政策懇談会に出席

【概要】

2月7日、東海国立大学機構の松尾機構長と岐阜大学の吉田学長が、文部科学省と岐阜県、東濃地域との政策懇談会に出席しました。この懇談会は衆議院第二議員会館で開催され、地域の発展と産学連携の強化をテーマに議論が行われました。

懇談会には、古屋圭司衆議院議員をはじめ、文部科学省の伊藤学司高等教育局長、東濃5市の市長、商工会議所会頭、岐阜県議会議員など、多くの関係者が出席しました。

懇談会では、東海国立大学機構および岐阜大学の将来構想や地方創生の取り組み状況について説明され、松尾機構長は、地域の発展のためにできることをしっかりと行う意志を表明し、吉田学長は岐阜大学が地域に貢献する大学を目指していることを強調しました。

懇談会の最後には、東濃5市長が署名した「協議会設立提案書」が東海国立大学機構に手交され、地域と大学の連携強化に向けた新たな一歩が踏み出されました。

この懇談会を通じて、東海国立大学機構と岐阜大学は、地域の発展と産学連携の推進に向けた具体的な取り組みを進めていくことを改めて確認し、今後も地域と大学が一体となった持続可能な発展を目指していきます。



協議会設立提案書の手交の様子

【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/2/8	岐阜	東濃に研究拠点を 5市や東海国立大学機構など 協議 会設立で合意 ～東海国立大学機構～
2025/2/8	中日	東海国立大学機構に協議会設立を提案 東濃5市 ～東 海国立大学機構～

愛知県医療療育総合センターと 連携・協力の推進に関する協定を締結

【概要】

本機構は、2025年2月25日に愛知県公館において愛知県と「愛知県医療療育総合センターとの連携・協力の推進に関する協定」を締結しました。

協定書の調印式には、愛知県から大村知事、加藤福祉局長、石黒愛知県医療療育総合センター総長、中山同センター発達障害研究所長、坂元同センター発達障害研究所障害システム研究部長、本機構からは松尾機構長、吉田岐阜大学学長、杉山名古屋大学総長、門松理事・糖鎖生命コア研究所長、岡島同研究所教授が出席しました。

本協定により、愛知県医療療育総合センターが採取した患者血液を名古屋大学・岐阜大学糖鎖生命コア研究所において糖鎖解析し、その解析結果とセンターがこれまで蓄積した多くの臨床情報とを合わせ、共同で研究することで、いまだ有効な治療法や診断方法が確立されていない希少疾患・未診断疾患のメカニズムを解明し、診断・治療方法の開発につながることを期待されます。



名古屋大学・岐阜大学糖鎖生命コア研究所が 東北大学東北メディカル・メガバンク機構と覚書を締結

【概要】

名古屋大学と岐阜大学が共同して設置する糖鎖生命コア研究所（iGCORE）は、東北大学東北メディカル・メガバンク機構（ToMMo）と研究協力し、ヒューマングライコームプロジェクト（HGA）及び東北メディカル・メガバンク計画の推進を図り、生命現象の理解とヒトの健康・医療の向上に貢献することを目的として、包括的な連携に関する覚書を締結しました。

2月28日には文部科学省記者会見室で覚書の締結式を行い、門松健治iGCORE所長と山本雅之ToMMo機構長が記者会見を行いました。

iGCOREは、自然科学研究機構及び創価大学とともに、2023年4月から生命科学領域において初の文部科学省「大規模学術フロンティア促進事業」として、HGAを始動させました。糖鎖は、ゲノムやタンパク質と並び、生物の生命活動に欠かせない「第3の生命鎖」とされています。しかし、その構造の複雑さや取り扱いの難しさから、系統だった解析が難しく、従来は研究者が個別に研究を進めてきたのが現状です。HGAでは、上記研究拠点が互いに連携し、日本の総力を挙げて糖鎖情報を世界に先駆けて網羅的に読み解くことを目指しています。

ToMMoは、岩手医科大学いわて東北メディカル・メガバンク機構とともに、東北メディカル・メガバンク計画を推進しています。本計画は宮城県、岩手県で合計15万人の参加者に対して、各種生体試料の収集、詳細な検査、アンケート調査等を継続的に実施しており、さらに生体試料からゲノムやオミックスの解析を実施しています。これらの試料・情報をバイオバンクとして整備し、多くの研究者が利活用可能な「セントラルドグマ」を横断した研究基盤を構築しています。

今回の覚書締結により、iGCOREとToMMoとが連携し、ToMMoによって理論的かつ豊富に収集された生体試料の糖鎖解析をHGAの参画機関が行うことで、三大生命鎖であるゲノム・タンパク質・糖鎖を同じ土台に載せて解析します。これにより生命の包括的な理解が進み、これまで以上に未来型予防・医療につながる研究成果の創出が期待されます。



【メディア掲載】

掲載日	新聞社名	内容
2025/3/1	岐阜	岐阜大・名大研究所と東北大 糖鎖解析で連携協定 ～ 「糖鎖生命コア研究所」 ～
2025/3/3	中日	老化、病気に絡む「糖鎖」ともに研究 東海国立大学機構 県や東北大とそれぞれ連携 血液解析やデータなど 共同で ～ 「糖鎖生命コア研究所」 ～

国立大学法人で初めて、資金運用におけるOCIOを導入

【概要】

本機構は、国立大学法人で初めて資金運用におけるOCIO（アウトソーシング・チーフ・インベストメント・オフィサー）を導入します。

OCIOとは、資金運用の方針や計画の策定、運用の執行、事務手続などを外部の専門家（コンサルティング会社、運用会社など）に包括的に委託するサービスです。近年、米国を中心とした海外諸国で年金、大学基金、財団などにおいて導入が進んでおり、日本国内でも2024年8月28日に内閣官房が策定した「アセットオーナープリンシプル」の中で、活用の検討が推奨されているところです。

本機構においては財務経営基盤強化の一環として、資金運用における目標利回りの引き上げを計画しています。資金運用体制強化のためには、CIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）を採用することが一般的ですが、当機構が資金運用に求めるガバナンス体制などを考慮した結果、OCIOの方がより適していると判断しました。国立大学法人におけるOCIOの導入は前例がなく、当機構が初めての事例となります。

委託契約が開始される2025年4月以降は、OCIOを最大限活用しながら資金運用の高度化を進め、財務経営基盤の強化を進めてまいります。

なお、OCIOの選定にあたっては、公募により広く提案を募り、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社と契約することとしました。